

第26回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2024年5月1日から2025年4月30日まで)

株式会社ザッパラス

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 2024年5月1日から
2025年4月30日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年5月1日 残高	1,476,343	1,401,720	4,359,582	△1,598,152	5,639,493
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△60,083		△60,083
親会社株主に帰属する当期純利益			158,785		158,785
自己株式の取得				△1,085,918	△1,085,918
自己株式の消却			△1,668,576	1,668,576	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,569,874	582,657	△987,216
2025年4月30日 残高	1,476,343	1,401,720	2,789,708	△1,015,495	4,652,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2024年5月1日 残高	758	37,036	37,795	5,677,289
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△60,083
親会社株主に帰属する当期純利益				158,785
自己株式の取得				△1,085,918
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	232,890	40,957	273,847	273,847
連結会計年度中の変動額合計	232,890	40,957	273,847	△713,369
2025年4月30日 残高	233,648	77,994	311,643	4,963,920

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の名称等

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	Zappallas, Inc. 株式会社cocoloni 株式会社コンコース

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	株式会社リトルライト
連結の範囲から除いた理由	

株式会社リトルライトについては、小規模であり、合計の総資産、売上、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社（株式会社リトルライト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

Zappallas, Inc. の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日である4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
ロ. その他有価証券	
・ 市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・ 市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5年

工具、器具及び備品 5～6年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（主に2年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益を認識するにあたっては、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

イ. モバイルサービス事業

スマートフォン及びインターネットに接続した端末を介して、占いを中心としたコンテンツの提供等を行っております。モバイルサービス事業については、顧客がコンテンツを購入した時点において、顧客に支配が移転すると判断し、収益を認識しております。

ロ. 海外事業

海外事業は、上記のモバイルサービス事業の収益認識の方法に加え、顧客がサイト内通貨を使用しコンテンツを購入した時点又は失効時に履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益を認識しています。

また、広告事業については、自社で運営するメディアに顧客である広告配信業者等の広告を掲載することであり、顧客との契約に基づいて、掲載により履行義務が充足されるものは、掲載時点で顧客に支配が移転すると判断し収益を認識しております。クリック課金型広告の場合はユーザーがクリ

ックした時点、成果報酬型広告等の場合はユーザーが広告をクリックし顧客と合意した成果が得られた時点等で収益及び費用を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、支払条件により一年以内に取り引対価を受領しているため、重大な金融要素を含んでおりません。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年から5年の期間にわたって定額法により償却を行っております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当連結会計年度の連結計算書類にその額を計上した項目のうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性が有る項目は以下のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 31,800千円

このうち、グループ通算制度を適用している株式会社ザッパラス及び一部の連結子会社において計上されているグループ通算制度に係る法人税及び地方法人税部分の繰延税金資産は、評価性引当額控除前金額698,407千円、繰延税金負債相殺前金額は40,372千円です。

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識します。

当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いるグループ通算会社の翌連結会計年度の個別所得金額の予測については、予算を基礎としており、主力であるモバイルサービス事業のデジタルコンテンツサービスにおけるコンテンツ会員数及び一人当たり単価の予測を主要な仮定として織り込んでおります。

なお、翌連結会計年度の個別所得金額の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

234,675千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,651,000株	一株	2,912,000株	10,739,000株

(注) 普通株式の発行済株式の総数の減少2,912,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,634,203株	3,042,400株	2,912,000株	1,764,603株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,042,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,912,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	60,083	5	2024年4月30日	2024年7月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

2025年7月29日開催予定の第26回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,871	5	2025年4月30日	2025年7月30日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び投資にかかる資金を主に銀行の借入れにより調達し、余資の運用については安全性及び流動性の高い金融商品に限定し、機動的な目的のための運用は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各キャリア及びI S Pにより回収代行されるものについては各社ごとに、回収代行によらない売掛債権については各顧客ごとに、期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	200,000	200,273	273
投資有価証券(*)	2,452,083	2,452,083	—
資産計	2,652,083	2,652,357	273

(*) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	424,384

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	2,452,083	—	—	2,452,083
資産計	2,452,083	—	—	2,452,083

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券	—	200,273	—	200,273
資産計	—	200,273	—	200,273

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、満期保有目的の債券は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	モバイルサービス事業	海外事業	計		
顧客との契約から生じる収益	3,884,137	317,820	4,201,957	115,183	4,317,141
外部顧客への売上高	3,884,137	317,820	4,201,957	115,183	4,317,141

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

契約負債	当連結会計年度
期首残高	49,676
期末残高	4,021

契約負債は、期末時点において、収益に係る財またはサービスの履行義務を充足していない残高であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されません。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、34,674千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が45,655千円減少した主な理由は、海外事業の譲渡によるものであり、これにより43,186千円減少しております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	553円12銭
(2) 1株当たり当期純利益	13円56銭

株主資本等変動計算書

(2024年5月1日から
2025年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
2024年5月1日 残高	1,476,343	1,401,718	4,246,171	△1,598,152	5,526,081
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△60,083		△60,083
当期純利益			229,554		229,554
自己株式の取得				△1,085,918	△1,085,918
自己株式の消却			△1,668,576	1,668,576	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,499,105	582,657	△916,447
2025年4月30日 残高	1,476,343	1,401,718	2,747,066	△1,015,495	4,609,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2024年5月1日 残高	758	758	5,526,839
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,083
当期純利益			229,554
自己株式の取得			△1,085,918
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	232,890	232,890	232,890
事業年度中の変動額合計	232,890	232,890	△683,557
2025年4月30日 残高	233,648	233,648	4,843,282

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

・ 市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得
した建物附属設備については定額法）

なお、耐用年数については、経済的機能的な
実情を勘案した耐用年数によっており、主な
耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 ・ ・ ・ ・ ・ 5年

工具、器具及び備品 ・ ・ ・ ・ 5～6年

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（主に5年）に基
づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約
期間で均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるた
め、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については財務内
容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によ
って、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転す
るにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認
識することとしております。

収益を認識するにあたっては、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足す
ると判断し収益を認識しております。

事業持株会社の当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金とな
ります。

- ・ 子会社からの経営指導料及び受取配当金
経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
 - ・ グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性に関する判断

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 111,304千円

このうち、グループ通算制度に係る法人税及び地方法人税部分の繰延税金資産は、評価性引当額控除前金額726,054千円、繰延税金負債相殺前金額は24,100千円です。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	218,047千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	127,158千円
短期金銭債務	56,273千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	562,811千円
② 営業取引以外の取引高	1,973千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,634,203株	3,042,400株	2,912,000株	1,764,603株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,042,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,912,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(千円)
繰延税金資産	
未払事業税否認	2,465
投資有価証券評価損	37,762
減価償却超過額	6,772
税務上の繰越欠損金	651,181
貸倒引当金繰入超過額	130,790
関係会社株式評価損	130,206
会社分割による子会社株式	86,790
その他	4,511
繰延税金資産小計	1,050,482
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△629,316
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△397,066
評価性引当額小計	△1,026,382
繰延税金資産合計	24,100
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△102,907
為替差益	△32,497
繰延税金負債合計	△135,404
繰延税金負債の純額	△111,304

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Zappallas, Inc.	所有 直接 100.0	役員の兼任 資金の援助	貸付金の貸付	—	関係会社長期貸付金 (注2)	414,943
				貸付金の回収 利息受取(注1)	— 1,973		その他の流動資産
子会社	株式会社cocoloni	所有 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 業務受託 設備の賃貸	経営指導料の受取 (注3)	248,011	その他の流動資産	52,331
				配当金の受取 (注4)	274,000	—	—

- (注) 1. Zappallas, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に利率を決定しております。
2. Zappallas, Inc. への貸付金に対し、414,943千円の貸倒引当金の計上(当事業年度において関係会社貸倒引当金戻入額41,765千円を計上)をしております。
3. 経営指導料については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
4. 配当金については、剰余金の分配可能額を基礎として合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	川嶋真理	なし	—	自己株式の取得(注)	1,033,760	—	—

- (注) 自己株式の取得については、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、2025年3月31日の終値で取引を行っております。なお、自己株式の取得後の議決権等の被所有割合は0%になったため、川嶋真理氏は主要株主に該当しなくなりました。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 539円68銭
- (2) 1株当たり当期純利益 19円61銭

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。